

# 中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1389号 令和4年5月15日

## 5 月 号

	ロシアがウクライナ戦争を始めた理由……………本紙編集部………… 1
続報	門跡寺院「圓滿院」事件に組織対策課がメスを入れるか…………… 2
読者投稿	環境問題と世界の流れに逆行する「神鋼火力発電所」…………… 2
	北朝鮮が度肝を抜かれた韓国次期大統領発言…………… 4
	昆虫は地球上のマジョリティ…………… 5
	南海トラフ地震は2035年に発生の「予定」…………… 6
	編集室雑感…………… 6

本 社 〒847-0871 佐賀県唐津市東大島町 19-5  
電話 090-3199-8446 no.shin.7771008@gmail.com  
賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)  
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発行所  
中央情報通信社  
編集長/谷田 透

# ロシアがウクライナ戦争を始めた理由

本紙編集部

去る三月五日、大阪日口協会で朝妻幸雄氏の講演会が開かれた。氏は二〇〇七年にロシア政府より「国際友好勲章」を授与されている正真正銘の「プーチンが最も信頼する日本人」の一人であり、日露友好の経済面でのキーパーソンである。

彼によれば、ロシアがウクライナに攻め込むに至った背景には、二〇一四年のマイダン広場の紛争があると言う。これはヤヌコビッチ政権時代に、親ヨーロッパと親ロシアの国民対立があり、マイダン広場で大規模な反政府集会が開かれたのが発端だ。ロシアは「兄弟であるウクライナでクーデターが起こった」と捉え、アメリカは「ウクライナで革命が起こった」と歓迎した。アメリカのヌーランド国務次官補が親ヨーロッパの若者たちを扇動して反ロシアの暴動を起こさせた。それをウクライナ政府が武力鎮圧し、危機感を抱いたロシアが慌ててクリミアの確保に動くことになる。



この揉め事の仲裁に入ったフランスとドイツが「ミンスク合意」を取り決めたが、決めただけで誰も遵守することはなかったという顛末はご存じの通りだ。

ロシアは何故NATOの東方拡大を恐れているかと言えば、一九九〇年二月九日にアメリカのペーカー国務長官がクレムリンに向いてゴルバチョフ大統領と会談した時に、「東西ドイツが統一した後は、一英寸たりともNATO軍を東方へ進めない」という約束が交わされていた事実がある。それが代替わりしたら「そんな約束は知らない」とアメリカが言い出したそうである。ペーカー国務長官とゴルバチョフ大統領の約束については、ドイツのコール首相とイギリスのサッチャー首相に報告され

ていたので、正式な条約ではないが公式記録に残っているものらしい。

トランプ大統領が「偉大なるアメリカを再び」と叫んでいたが、プーチン大統領も「偉大なるロシアを再び」と叫んでいたのは余り知られていない。これはアメリカもロシアも総合的な国力が低下してきたからこそ、このように国民を鼓舞しなければならなくなったことを日本人は知らなかった。

ロシアのGDPはいまや韓国と同規模以下にまで弱体化しているが、実際に七千発を超える核弾頭を維持管理するだけで大変な状況だろう。軍隊の再編や近代化は遅れ、継戦能力も弱体化している。図体の大きな軍事力に国家経済が押しつぶされる瀬戸際にあるのだ。

そんな中でG7がロシア経済制裁を発動したのだから、ルーブル安、輸入品高騰、インフレ拡大、景気後退、資本流出、株価暴落：という悪循環が無限ループ化し、ロシアは経済的に持ちこたえられなくなる。

朝妻氏は協調する、ロシアには三つの大きな依存症があると。

まず「ヨーロッパへの依存」、次に「資源への依存」、そして「プーチンへの依存」である。ソ連崩壊後の混乱と経済崩壊の瀬戸際から国民を救ったのはプーチンであり、国民所得を倍増させたのもプーチンの手腕である。二〇〇八年からの四年間をワシントンリリーフしたメドベージェフがリーマンショックに巻き込まれ、ロシア経済が再度低迷した時も、プーチンが再登板して経済を回復させた。だから国民は、プーチンに依存するようになっていく。「プーチンなら何とかしてくれる」という漠然とした期待が、国民の深層心理に在るようだ。プーチンは約束を守らないNATOとア

メリカを信用できない上、NATOを東方拡大し、日米安保の運用を北海道に拡大すれば、ロシアは完全に包囲されて窒息死する。プーチンが核爆弾を使用すれば、NATOとアメリカは数倍の規模の核爆弾でロシアを破壊するだろう。窒息死するか爆死

続報

## 門跡寺院「圓満院」事件に組織対策課がメスを入れるか

平成三十一年四月号に続き、令和元年七月号に小紙で警鐘を鳴らしていた、滋賀県大津市の門跡寺院「圓満院」の乗っ取り事件、久々の続報である。

先日から「文春オンライン」でこの事件の外郭である「大岡寺事件」（圓満院の乗っ取りグループが大岡寺の重文本尊を盗んで売り飛ばした事件）や「安楽寺事件」（同じグループが大岡寺の重文本尊を買わせて転売させようとした事件。自殺者も出た）などが盛んに特集され始めた。一流ジャーナリスト西岡研介の取材なので、外郭事件だけで終わることはもう考えられない。



皇室が還俗して入る寺を門跡と呼ぶが、そんな寺院でさえ京都の一流事件師グループにかかって乗っ取られた。先代門跡に金を貸して焦げ付けさせ、女を世話してスキヤンダルを握り、関連する不動産や寺院の全

するか、いずれかを選択するよう迫られているプーチンはいまや恐怖に押しつぶされそうになっている。

このような見解は我が国のマスコミには登場しないが、我々は知っておくべき情報である。

てを合法すれすれに略奪したこの事件は、四年も昔に小紙が報道して警鐘を鳴らしていたが世間は沈黙したままだった。それが今回の「文春オンライン」の報道で俄にざわめき始めている。天台宗の総本部も対応を考え始め、取締り当局も立件に向けて調べを始めているらしいとのことである。

広域暴力団大幹部も直接関係しており、事件師グループとの関連は当局が既に押さえているようだ。宗教法人法や文化財保護法違反レベルの話では既になく、暴力団対策法や脱税、資金洗浄などの

組織対策課の範疇の話になっている。「文春オンライン」の報道に沿って、当局は事件の足跡を洗い始めたという話もある。皇室に迷惑を及ぼす事件だけに小紙も蟻螂の斧を振り上げたのであるが、何とか無事に解決できるよう祈りたい。

読者投稿

## 環境問題と世界の流れに逆行する「神鋼火力発電所」

四月二十六日に大阪高裁で「神鋼火力発電所建設は合法」とする判決が出された。住民側が訴えていた「等しく公害を被る損害の認定」に関して、高裁判決では「原告不適格」として個別具体的な被害者に対する事後賠償しか法的には認められないとした。環境汚染を未然に防ぐ有効な法的根拠が、我が国には存在しないということだ。

ただ裁判長は、神鋼火力発電所について二〇三〇年までの温室効果ガスをゼロに

する国際合意があるので、これを完結する大きな課題がある」と法的不備に対して一杯の苦言を呈した。

さて、神鋼石炭火力発電所の計画はいつから始まったのか。それは阪神淡路大震災の被害から始まった構想だ。二十七年前のあの日、神鋼本社工場はほぼ壊滅した。隣接する川鉄葺合工場も半壊以上の被害が出た。神鋼の被害想定は一兆円を越えていたようだ。株価暴落を食い止める必要から七千億円と過小評価した。安倍晋三氏が元

神鋼社員だったことから、政治的に無理をお願いする流れが出来ていたようだ。

神鋼は倒産の恐怖がよぎった。売れる資産は積極的に売却し、製鉄所の命である高炉も閉鎖できるものは閉鎖した。つまり、神鋼本社工場は更地にして売り飛ばそうという結論である。現在の「HAT神戸」という広大な新地区は、神鋼にとって救世主だったのである。

神鋼が新事業の柱として考え出した収益事業は「石炭火力発電所」であり、発祥の地でもある新在家の工場跡地に建設する計画を固めた。事前調査のための多くに不正があると共産党が指摘し住民運動が起こったが、明らかな不正を裁判所が認定しなかったので無理が通った形になった。

Jリーグを誘致する話が盛り上がった時にも、ホームグラウンドが不可欠だということで吉田町の御崎グラウンドを改修して競技場を建設することになった。神戸市が主体となり、事業者を選定することになった。しかし神戸市は、事前に神鋼救済策として発注先を決めていたと噂され、どこが入札コンペに参加しても無駄だと話題になった。実際には、神戸市が頼み込んで三菱重工に参加してもらい、そして嘯ませ犬に神鋼を事業者に選定したそうである。その背景にも少なからず安倍晋三氏の政治力があつたのだろうと言われ続けた。

神鋼が石炭火力発電所の一号機を新在家に建設し、CO<sub>2</sub>、NOX、SOXを測定するモニタリングポストを十二箇所設置することになった時に、最も排煙が海風で運ばれる渦ヶ森地区には設置されなかったそうだ。しかも、十二箇所の予定も八箇所に減らされていたそうである。環境省は激怒したらしいが、経済産業省に押し切られたらしい。経産省は石炭火力発電所の建設許可を出した張本人だが、裏側の政治力の発動

は誰が行なっていたのかは、この時点では分からなかったそうだ。

安倍政権時代の首相官邸は、事実上「経済産業省支配体制」だったと言われているが、その経産省の実質的にトップだったKという人物が、退官後の二〇一〇年六月、神鋼の社外取締役就任していた事実が秘匿された。担当する業務は、石炭火力発電所の事業に関する政府との折衝だったそうだ。

国連で加盟国が合意したSDGsは、二〇三〇年までにCO<sub>2</sub>の排出量をゼロにする約束になっていたが、経産省はその流れに逆行する政策を進めているらしい。そこに登場する大物たちが誰なのかは周知の事実になっている。



地元住民による反対運動は続いているが、裁判所に提出された資料によると「神鋼火力発電が使用するオーストラリア産石炭は年間三十七万トンであり、排煙に含まれて排出される水銀の量は三十七kgを越える」となっている。これは重大な問題だろう。それなのに裁判所では「CO<sub>2</sub>の被害は広く住民が受けるものなので、特定の原告には資格は無い」と言っている。法律と政府方針の間で困惑する裁判所の苦勞は解るが、神戸市全体のCO<sub>2</sub>年間排出量が八〇九万トンだった所へ、年間一四〇〇万トンのCO<sub>2</sub>排出を上乗せする神鋼火力発電所の問題は、神戸市民一五〇万人の総排出量より神鋼一社の排出量の方が多くなっていることに疑問は持たなかったのだろうか。

神戸市と加古川市は神鋼からの圧力に屈し続けているようだが、安倍政権も終わるし経産省の官邸支配も終わったのだから、そろそろ健全な自治体に戻らねばならないだろう。そのことに気づかせてくれる今回の大阪高裁判決なのだが、神鋼が倒産しても良いのかという問題はまた別次元の話だと言っておく。

## 北朝鮮が度肝を抜かれた韓国次期大統領の発言

北朝鮮は五カ年計画で事業を進める国であり、会計年度は一月から十二月になっっている。つまり今年は新しい年度と新五カ年計画の実施が合わさり、年初からミサイル発射や核開発問題など国防事業が目白押しになっっている。

そんな中で、韓国では五年に一度の大統領選挙が行なわれ、有権者が「最悪」を避けて「次悪」を選んだ結果、**尹錫悦**（ユンソギョル／写真）が新大統領に当選した。まだ二年後までは国会議員の選挙が行なわれないので、尹錫悦政権は捻れたままとなるが、その彼は当選直後に北朝鮮の軍事挑発問題を記者から質問され、「韓国から先制攻撃することもあり得る」と答えている。今までの韓国政権が口に出せなかつた言葉を、いとも簡単に口にした。

北朝鮮は世界の最貧国リストに入るほど貧しく、軍備は戦争になれば二日で使いきるほどだと言われている。軍人も自称一〇〇万人としているが、それは単に軍に所属する総数を表現しているだけで、実際には正規の軍人は二〇万人程度と言われている。つまり、白兵戦で最強と言われる特殊部隊や親衛隊を除けば、戦闘継続能力は著しく低い。



その点、兵隊の精神的レベルは甚だ低いと言われているものの、やはり韓国の軍事力はアメリカを背景に北朝鮮を凌駕している。それに加えて、尹錫悦新大統領はアメリカ国防総省に「これからは文在寅大統領時代のように在韓米軍基地に嫌がらせをしたり、軍人家族に嫌がらせをすることは絶対に致しませんので宜しくお願いします」と丁寧に挨拶をした

そうだ。アメリカ側は好意的にこれを受け入れ、新政権では関係改善が進むと確信しているそうだ。そしてアメリカ側は、日本との関係修復を急げと指示を出したそうなので、ゆくゆくは日米韓の三カ国安保が完成するかもしれない。そこに将来的に台湾を加えるとすれば、東アジアに強大な軍事同盟が完成することになる。

尹錫悦の北朝鮮に対するブラフは、同時に韓国国内の「親北朝鮮」の連中をも震え上がらせている。朴正熙政権時代の「赤狩り」「チュチュエ狩り」が再開するのではないかと心配し、日本国内の仲間にも呼びかけて、新政権は南北融和のための対話を優先せよなどと笑えない冗談を言い出している。これから日本国内で「南北対話優先」を語る者が出てくれば、これらのライオンからの指示或いは要請を受けている勢力だと思っただ方が

良いだろう。北朝鮮の金王朝側は慌てて日本政府との風通しを図り、特使の送り込みや財団など日本国内の有力機構を通じて岸田政権との対話を模索し始めている。だが自民党内には「拉致議連」の勢力が有るので、思うほど話は前に進まない。アメリカ側も、まだ日本と北朝鮮の対話は次期尚早と言っているの、公式対話の許可は出していない。ロシアと中共を対立させる起爆剤として北朝鮮を利用する作戦は待機中であり、いつ発動命令がアメリカから出されるかは分からない。

北朝鮮には気の毒だが、半島付け根の貧乏国という位置づけからは当分逃がられそうにない。

# 昆虫は地球上のマジョリテイ

地球上には生物が二〇〇万種いると言われているが、そのうちの約半分が昆虫である。意外なことだが、昆虫は地球上で最大の種を占めている。我々人類などは少数者のくせに幅を利かせ、昆虫には見向きもしない。

昆虫の中でも蟻と蜜蜂だけはコミュニティ社会を構成しており、「同巢社会システム」を完成させ、構成員の役割分担もルール化されているそうだ。

日本国内には昆虫は約三万種いるが、蟻も蜜蜂も研究は余り進んでいない。蜜蜂は蜂蜜や受粉といった人間生活に不可欠な存在と言いながら、十数年前からの蜜蜂大量失踪問題や突然死問題などの原因も解決策も確定していない為体だ。役に立つ蜜蜂ですらこの状況だから、役立てる方法が解っていない蟻については、まだまだ研究は始まったばかりと言っても過言ではない。

蟻が言葉を交わしているように見える行動は「体表フェロモン」の匂いを確認している作業だと言われている。同じなら「同巢社会」のメンバーだから、所どころに残されているフェロモンの匂いを追って行けば餌にたどり着けるらしい。違う匂いの別社会の蟻なら、無視しやり過ぎすのだそうだ。

日本国内で発見されている蟻は二七三種類いるが、それらは全て強い抗菌物質を持つている。これを利用する方法は将来の課題だが、昔から言われているのは、山で切り傷を負った時は山蟻の頭をちぎって傷口に当てれば蟻酸によって傷口が塞がることだ。蟻酸の殺菌力や治癒力は高く、利用しない手は無いだらう。

言語も思想も持たないと言われている蟻でも、同じ巣穴の社会システムで生活



していることは間違いない。女王蟻が約二ヶ月ごとに「体表フェロモン」の匂いを変更する命令を出して、外部から擬態して侵入する敵を発見できるよう防衛策を講じている事実は、研究者たちの間でしか知られていない。人間が見習うべきことが多くあると思われるが、研究者たちも政治家たちも踏み込まない問題だ。

夏休みの自由研究で、ガラスの水槽に蟻の巣穴を作らせて観察するのが流行した時期があった。女王蟻、子育て蟻、働き蟻、兵隊蟻等のそれぞれ役割があることが「こどもの科学」など月刊誌に蟻社会のシステムの一環として昔から書かれていたのを記憶されている人も多からう。

人間社会に置き換えて考えると、親兄弟の扶養、教育と、それを職業とするものがあるが、社会が子どもを育てる無償のシステムは見当たらない。あらゆる社会機能は職業化され、無償で社会システムを守ることは考えられなくなっている。分業化が明確だという意味ではなく「同じ巣穴」という同族同類の意識の希薄さがあるからだろう。

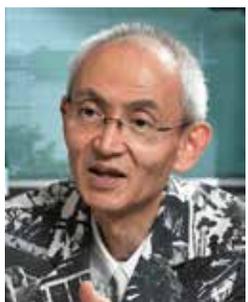
最近では「昆虫食」が食糧危機の切り札になるとの期待から、タンパク源として昆虫の食べ方が様々考えられている。殺虫剤を浴びたり、農薬に汚染された植物を食べて体内に蓄積してしまった昆虫を人間が食べる時、どうやって化学物質を解毒するかも研究されている。うまくゆけば、アフリカ諸国や中国では国民栄養源として定着する勢いだそうだ。

昆虫は人類など及びもしない地球マジョリテイなのだが、マイノリティ人類の怠慢で研究は進んでいない。まずは蟻の研究から真剣に始めたいものである。

# 南海トラフ地震は二〇三五年前後に発生の「予定」

京都大学の鎌田浩毅名誉教授（写真）が盛んに講演会で叫び続けているのが、南海トラフ地震の発生は政府の曖昧な予測値で国民を振り回すのではなく、きっちり「二〇三五年プラスマイナス五年」という話をするべきだということだ。

どうやら政府側では、経済的混乱と自治体住民の補償問題を避けたいために、今後三十年以内に発生する確率は七〇%などという焦点のぼやけた言い回しを使っているようだ。しかし京都大学では、



予測ではなく予定として二〇三五年プラスマイナス五年という具体的な話をしていいる。政府が予測という言い回しで逃げていいる経済的な損失は、京大の計算では「最大値で二〇〇兆円」になるらしい。国家予算の二倍となれば、政権は吹っ飛ば

し敵国は攻めてくるだろう。

専門的に観測している機関では、もう既に「予定」として南海トラフ地震は確定しているようだ。津波被害は東日本大震災を超える三十二m規模が考えられて

おり、十階建のビルと同じ高さの津波が太平洋側に襲いかかる。高知県や和歌山県の被害は壮絶だろうが、いくら神仏に祈りを捧げても避けられない話ではなく、あと約十年で

どのよう最小規模の被害に抑制できるかを、国民レベルで議論し実践しなければならぬところに来ている。

もう「予想」「予測」のレベルではなく、南海トラフは「予定」のレベルに来ていることを真面目に受け止めなければならぬだろう。

## 編集室雑感

ウクライナとロシアの地域紛争は遂に世界規模の戦争に発展した。世界の複数国が対立陣営に分かれて、事実上の第三次世界大戦に突入しているが、これまでの戦争と少々異なるのはウクライナを舞台とした代理戦争の形を取っていることだ。

G7を中心に新しい国連を編成しようとする勢力が、現国連安保常任理事国からロシアと同調勢力を追放しようとするものだが、軍需産業やネオコンの希望する「戦争直前の緊張関係」が保たれることなく、僅か二箇月ほどで世界大戦に発展した裏側には、既存の世界支配機構に対抗する二十一世紀新参勢力の方が勢いがあるとの観測がある。

日本は現状、ロシアと中国を排除する側で活動しているので、善悪の問題ではなく国際力学に従った行動をしなければならぬ。軸がぶれるようであれば、日

本もまとめて排除する流れを呼び込んでしまふ。

世界の力学というものはヤクザの世界のそれと似ている。豹変する時は瞬間に行かない、上げる旗は一本だけでなければならぬ。意地を通す話ではなく、風と流れには逆らえないという話なのだ。

## 本部・地方本部活動報告

### ■関西事務局

◇四月十五日（金）

・午後六時より、尼崎市内において「むすびの集い」勉強会。党員、有志計六名参加。テーマは「二〇二四年問題の本質を考える」とし、現状のウクライナ戦争、習近平の腹の中、バイデン大統領と岸田首相の弱腰、国連改革とは何か、あと二年で我々は何が出来るのかなどを考察した。